

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	スポーツ・レクリエーション活動の推進	コード	作 成 者	役職	文化スポーツ課長
		02-02-08	氏名	大道健一	
			電話	63-3813	
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	成人の週1回(15分)以上のスポーツ実施率を50%以上にすることを目標とし、スポーツ人口を増やすことで生涯スポーツ社会の実現を目指す。スポーツへの関心や意欲を高めるためにスポーツイベントの誘致や開催など積極的な取組を行う。
-----------------------	---

この施策の 平成27年度の 施政方針	
--------------------------	--

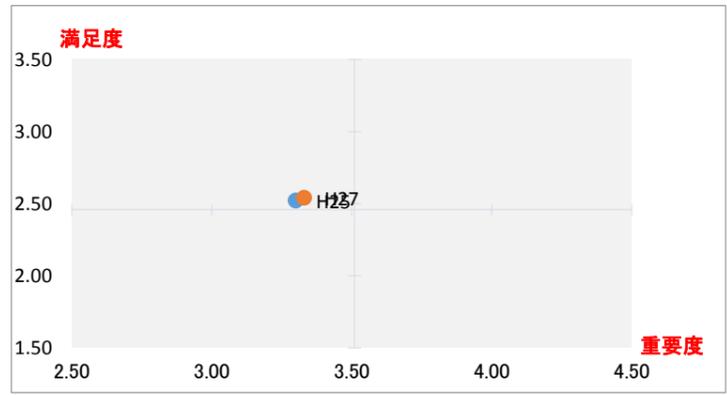
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	自己実現策「生涯学習、歴史、文化」
	基本計画(中項目)	自分を磨ける・自分を変えられるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民だれもが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じていつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーション活動に参加でき、スポーツに親しめるようにすることで、市民の多様なスポーツニーズへの対応や健康増進を図り、生涯スポーツ社会の構築を目指します。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	運動公園をはじめ市内の体育施設では、多くの市民がスポーツを楽しんでいます。市民の嗜好やライフスタイルの多様化、また高齢化の進展などに伴い、健康づくりから本格的な競技スポーツに至るまで、スポーツに対する多様な役割が期待されています。今後は、多様なニーズに対応し、市民誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会への環境づくりが重要になっています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツにふれる機会の創出 ・ 指導者の養成・確保 ・ 総合型地域スポーツクラブの育成と支援 ・ 競技スポーツの推進 ・ 子どもの体力向上 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度(%)		3.30	3.33
満足度(%)		2.52	2.54

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	スポーツ・レクリエーションに対する重要度の認識がやや低い。スポーツ・レクリエーションの重要性について事業を通じ周知に努める必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27		H28	H29
週一日以上運動している市民の割合	目標	%	50.0	50.0	市民意識調査結果	H28	50.0
	実績	%		37.2		H32	50.0
	達成率	%		74.4		H34	60.0
	ベンチマーク					—	—
総合運動公園等市内体育施設の利用者	目標	人	460,000	460,000	市内のスポーツ施設の利用者数	H28	460,000
	実績	人	356,657	334,738		H32	460,000
	達成率	%	77.5	72.8		H34	500,000
	ベンチマーク					—	—
学校体育施設開放利用者	目標	人	131,000	131,000	地域スポーツの活動拠点として学校体育施設を利用している人数(1年間の延べ人数)	H28	140,000
	実績	人	67,247	61,908		H32	145,000
	達成率	%	51.3	47.3		H34	150,000
	ベンチマーク					—	—
スポーツ教室の参加者(テニスクール・社会体育研修会等)	目標	%	100.0	100.0	スポーツ教室の募集定員に対する参加者割合	H28	100
	実績	%	77.0	—		H32	100
	達成率	%	77.0	#VALUE!		H34	100
	ベンチマーク					—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	本市のスポーツ振興基本計画により、「生涯スポーツ社会の実現に向け成人の週一回以上のスポーツ実施率が50%以上となることを目指す」ため、各種スポーツ施策を展開することとしている。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	スポーツ人口を増やす取り組みとして、スポーツフェスティバルやトップアスリートを活用したスポーツ教室などを開催し、スポーツを始めるきっかけづくりの場を提供している。また、指導者育成の取り組みとして社会体育研修会やスポーツ少年団指導者講習会などを開催して対応している。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	週に1日以上運動している人割合は伸び悩んでいる。目標が達成できるよう市民のニーズに沿って魅力あるスポーツイベントの開催をはじめ、各種スポーツ教室や学校体育施設開放事業等の実施により、スポーツをはじめのきっかけづくりの場を積極的に提供していく必要がある。	
進行年度(H28年度)の取組内容(課題解決状況)		市民の日常生活の中に運動・スポーツが一層取り入れられよう、スポーツフェスティバルや各種スポーツ教室等を開催し、成人が週1回15分以上スポーツを行う人の割合を目標値に近づけるよう努めていく。また、スポーツへの関心や意欲を高めるため、市民の関心をひきスポーツをするきっかけとなるスポーツイベントの誘致や開催など図るため関係団体等と連携して取り組んでいく。	
翌年度(H29年度)の取組目標		市民ニーズに沿ったスポーツ・レクリエーション大会や各種スポーツ教室を開催する。スポーツを始めるきっかけづくりとなる機会を提供することにより、成人が週1回15分以上スポーツを行う人の割合を50%に近づける。	
二次評価者コメント		スポーツは、目標であり、手段でもあります。あるスポーツに取り組み、レベルアップすることで目標達成し、精神的な満足感を得られるとともに、更なる目標を持つことで生きがいを得ることができます。また、日々継続することで健康な肉体も得られます。保健課で実施しているBポイント制度なども活用しながら、スポーツ実施率向上を更に進めてください。	
役職	市民生活部長	基本施策への 貢献度 4 やや高い	
氏名	大西 武志		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)										施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆	
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
海洋スポーツ普及事業	B&G海洋センター総務事業	単市	807	823	0.08	188	296	0.03	160	122	0.01	196	☆☆	
	海洋スポーツ普及事業	単市		427	0.04		498	0.05		201	0.02		☆☆☆	
スポーツ推進事業	社会体育団体支援事業	内部管理	6,026	3,012	0.31	5,842	2,649	0.27	7,418	1,803	0.19	5,042	☆☆☆☆	
	スポーツ教室・研修会等開催事業	単市		875	0.09		2,131	0.22		344	0.05		☆☆☆☆	
	スポーツ大会等開催事業	単市		2,965	0.30		10,036	1.01		3,670	0.41		☆☆☆☆	
	スポーツ拠点づくり推進事業	補助		318	0.03		310	0.03		135	0.02		☆☆☆☆	
保健体育総務管理運営事業	保健体育総務事業	内部管理	10,444	5,415	0.53	10,204	1,399	0.14	11,018	5,386	0.80	11,734	☆☆	
	各種委員会	内部管理		708	0.07		585	0.06		236	0.03		☆☆☆	
	体育功労者・全国大会等出場選手激励金	単市		198	0.02		397	0.04		215	0.03		☆☆☆	
体育施設管理運営事業	総合運動公園管理運営事業	単市	89,939	2,195	0.22	111,763	1,796	0.18	73,711	630	0.06	146,236	☆☆☆☆	
	伊部運動公園管理運営事業	単市	830	99	0.01	397	289	0.03	893	118	0.01		☆	
	三石運動公園管理運営事業	単市	2,357	0	0.00	2,167	188	0.02	1,970	30	0.00		☆☆	
	日生運動公園管理運営事業	単市	9,200	302	0.03	8,884	195	0.02	8,371	511	0.05		☆☆☆☆	
	浜山運動公園管理運営事業	単市	7,273	99	0.01	7,707	94	0.01	8,348	9	0.00		☆☆☆☆	
	日生武道場管理運営事業	単市	1	0	0.00	1	0	0.00	0	2	0.00		☆	
	吉永B&G海洋センター・テニスコート管理運営事業	単市	11,906	0	0.00	10,891	195	0.02	10,304	84	0.01		☆☆☆	
	神根農村広場等管理運営事業	単市	2,278	411	0.04	1,275	94	0.01	1,660	107	0.01		☆☆	
	温水プール設置準備事業	単市							10,399	2,276	0.22		☆☆☆	
学校体育施設開放事業	学校体育施設開放事業	単市	1,127	397	0.04	906	498	0.05	1,127	183	0.02	836	☆☆☆☆	
高校総体準備事業	高校総体準備事業	単市							3,708	4,112	0.41	28,131	☆☆	
サイクリングターミナル管理運営事業	サイクリングターミナル管理運営事業	単市	1,455	235	0.03	1,443	375	0.05	1,539	45	0.01	☆☆☆		
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)				平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
				143,643	18,479	1.85	161,668	22,025	2.24	140,626	20,219	2.36	192,175	

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要						
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	スポーツ基本法		
総合計画	大項目 基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問 合 先	担当課(室)	文化スポーツ課スポーツ振興係
	中項目 基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち		職・氏名	係長 波多野 靖成
	小項目 施策	08	スポーツ・レクリエーション活動の推進		電 話	6 3 - 3 8 1 3
事務事業名	01	海洋スポーツ普及事業		このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	小学生以上の海洋スポーツに興味のある人・海洋スポーツを積極的に取り組むため入会した海洋クラブ員	
目 的 (何のために)	海洋スポーツの普及に取り組むことによりスポーツ振興を図るとともに、海洋スポーツを通して青少年の体力向上と心身に健康増進のための事業を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	海洋スポーツ教室を開催し海洋クラブ員を募集し、海洋スポーツ大会(県大会・中国大会)出場に向けて訓練をする。また、海洋スポーツ普及大会の開催により、海洋スポーツの普及と推進を図る。	

事業の実績				
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	B&G海洋センター総務事業	海洋センター連絡協議会関係事務・海洋クラブ奨励金(奨励金の交付・クラブ員育成等)		○
	海洋スポーツ普及事業	艇庫開き・海洋スポーツ教室・海洋スポーツ普及大会		○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	807	188	160
	必要人員	人	0.12人	1,250	0.08人
財源	事業費	千円	2,057	982	530
	国 県 支 出 金				
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
一 般 財 源					
受 益 者 負 担 比 率	%		2,057	982	530

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	参加者数	説明	艇庫開き・海洋スポーツ教室・海洋普及大会の参加者数		
	結果指標量	人	120	120	147
	対前年比	%	-	100.0%	122.5%
	活動コスト	円	2,057,000	982,000	530,000
単位当たりコスト	円	17,142	8,183	3,605	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		150	150	150	150
	実績値(B)		120	120	147	到達目標値
	達成率(B/A)		80.00%	80.00%	98.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
イベント・教室の参加者数(参加者が多いほど海洋スポーツの普及成果あり)艇庫開き36人・教室(指導者とクラブ員)30人・普及大会81人						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H28年度)の改革改善内容		
状 況	拡充	現状継続
説 明	見直し	縮小
	整理統合	休止
	廃止・完了	
B&G海洋センターの利用促進と、海洋スポーツ(カヌー、ヨットなど)の普及、小学生から大人までの海洋クラブ員の育成を目的とする。H27年度より5月から8月の教室は指定管理者と指導者会の協力により職員コストを削減した。今後もアドバンストインストラクターの資格取得者及びリーダーの育成を行い指導者を増やし、地域に密着した海洋スポーツ普及に努めていく必要がある。		

総合評価		
海洋スポーツは自然の中で、青少年の体力向上及び健康増進に有効なものであると認識している。イベントやクラブ員の育成については、指導者会の協力が不可欠であり、市と指定管理者、海洋指導者会が協働で行っているが、今後更に市内全域の市民を対象に海洋スポーツの普及をしていく必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B

平成29年度の方向性・取組目標		
方 向 性	拡充	現状継続
取 組 目 標	見直し	縮小
	整理統合	休止
	廃止・完了	
広報誌・HP等での海洋スポーツ普及大会の参加や、クラブへの入会についてのみでなく、活動状況などを全域の市民に知らせ、普及大会の参加者やクラブ員を増やす。イベントやクラブ員の育成には指導者会の協力が不可欠ことからリーダーの育成を行うための研修会を開催し指導者を増やしていく。		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、指標、その数値目標に留意しながら

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等		スポーツ基本法	
総合計画	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習・歴史・文化」		問 合 先	担当課(室)	文化スポーツ課スポーツ振興係	
	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち			職・氏名	係長 波多野 靖成	
	小項目	施策	08	スポーツ・レクリエーション活動の推進			電 話	63-3813	
事務事業名		02		スポーツ推進事業		このシート作成に要した時間		2.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	①スポーツ少年団・体育協会等社会体育団体 ②体力づくり・健康維持・技術の向上を目指したスポーツ愛好者 ③スポーツ大会に出場する市民と観覧者 ④大会に出場するアーチェリーの競技者と観覧者		
目的(何のために)	①スポーツ少年団・体育協会育成等の支援を行い、活性化を図る。②年齢や適性、地域や職場等の実態に応じたスポーツ活動を推進するための機会や情報提供 ③市民のスポーツ活動の発表の場を提供 ④アーチェリーの全国大会を開催し、アーチェリー競技の拠点づくりを行う。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	①各種団体を支援をし、市と協働でスポーツ振興を行う。②定期的な運動・スポーツの実施率の向上を図る。③日頃の練習の成果等、活動の発表の場を提供することにより、スポーツの楽しさと交流を図る。④全国大会の開催により、地域での活性化を図る。		

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
社会体育団体育成事業	体育協会・スポーツ少年団等社会体育関係団体の活動支援	◎	
スポーツ教室・研修会等の開催事業	研修会の開催(前期・後期)、スポーツ教室(出前スポーツ教室・ルネイックワーク教室・ソフトテニス教室などの開催)	○	
スポーツ大会等開催事業	大会の開催(フェスタ・ス・ツェン・ふれあいマラソン・備前の日生大橋マラソンなど)	◎	
スポーツ拠点づくり推進事業	全日本小学生中学生アーチェリー選手権大会の開催	○	
フェスタ	参加者数: 47人		
ス・ツェン	参加者数: 3,677人		
ふれあいマラソン	参加者数: 255人		
備前の日生大橋マラソン	参加者数: 1,205人		
全日本小学生中学生アーチェリー選手権大会	参加者数: 83人		
出前スポーツ教室	参加者数: 878人		
ルネイックワーク教室	参加者数: 35人		
ソフトテニス教室	参加者数: 172人		
研修会	参加者数: 50人		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	6,026	5,842	7,418
	必要人員	人	0.73人	1.53人	0.70人
費	事業費	千円	13,196	20,968	13,800
	国県支出金	千円	4,000	4,000	4,000
財源	受益者負担			189	192
	市債				
一般財源	一般財源	千円	9,196	16,289	9,608
	受益者負担比率	%	-	0.9%	1.4%

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	参加者数	説明	各種スポーツ大会・スポーツイベント・スポーツ教室の参加者数		
	結果指標量	人	4,407	4,196	6,656
	対前年比	%	-	95.2%	158.6%
	活動コスト	円	9,196,000	16,289,000	9,608,000
	単位当たりコスト	円	2,087	3,882	1,444

事業の成果		成果指標名				
各種スポーツ大会・スポーツイベント・スポーツ教室の参加者数	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
	目標値(A)	10,500	10,500	10,000	7,000	
	実績値(B)	4,407	4,407	6,656	到達目標値	
達成率(B/A)	41.97%	41.97%	66.56%	8.00%		

成果指標設定の考え方・式や説明

市主催の、各種スポーツ大会・スポーツイベント・スポーツ教室に参加した人数

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に関与しHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	昨年開催の備前の日生大橋マラソンにより、市民が「大会に参加する」「観戦する」スポーツに加え「大会を支える」という国体以来のスポーツ参加の喜びが再燃した。今後の大会への参加はボランティアを通して、より参加者に身近な大会運営を奨励する。またスポーツイベントに伴う宿泊・飲食など、大会参加者の付加価値を高め、文化・観光などを絡めた総合イベントと教室開催による新たなスポーツ参加及び保健課が行うBポイントの普及効果を図る。

総合評価	
H27年度は市民スポーツフェスティバルを筆頭に、市民の手軽に参加できるスポーツイベントやより地域に密着した出前スポーツ教室の参加者増により、主催事業の参加者が増加した。また懸案事項の一つである、指導者育成の研修会や地域で参加できるスポーツ教室は、体育協会の新規事業として加盟団体に啓発し、指導者の養成や地域スポーツの発展に活かす。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	体育協会と取り組む「指導者養成事業」を継続して行い、市民に身近な加盟団体の協力によりスポーツの関心を高めていく。観光関係、商工関係、自治会関係など、スポーツ関係者のみでなく、あらゆる関係者がスポーツの持つ力を認識していただき、スポーツフェスティバルを代表とする気軽に参加できるスポーツ行事を積極的に行う。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	備前市体育施設設置条例 備前市都市公園条例
総合計画	大項目 基本構想	02	自己実現政策「生涯学習・歴史・文化」	問 合 先	担当課(室) 文化スポーツ課スポーツ振興係
	中項目 基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち		
	小項目 施策	08	スポーツ・レクリエーション活動の推進		
事務事業名		04	体育施設管理運営事業	職・氏名	係長 波多野 靖成
				電 話	63-3813
				このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	個人・団体でスポーツ又はレクリエーション活動を目的とした者	
目的(何のために)	スポーツ推進のため、体育施設の整備充実を行い、効率的運営とサービス向上に努める。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	快適に気軽に施設の利用ができるよう各施設的环境を整え、スポーツ活動やレクリエーションを目的とした利用者を増やすことでスポーツ人口の増加を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	◎	
	総合運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	◎	
	伊部運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	◎	
	三石運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	◎	
	日生運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	◎	
	浜山運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	◎	
	日生武道場管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	◎	
	B&G海洋センター・テニスコート管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	◎	
	神根農村広場管理運営事業	地域住民が気軽に使用できるよう管理をする。	▲	
	照明施設	伊部小学校・片上小学校・日生中学校運動場照明施設		
指定管理料計	101,137千円			
利用者数・指定管理料				
総合運動公園	191,539人(指定管理料:72,313,300円)			
伊部運動公園	7,442人(指定管理料:596,400円)			
三石運動公園	12,236人(指定管理料:1,590,3000円)			
日生・浜山運動公園・日生武道場	106,651人(指定管理料:16,697,800円)			
B&G海洋センター・テニスコート管理運営事業	32,925人(指定管理料:9,939,200円)			
温水プール設置準備事業				

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	123,784	143,083	115,656
	必要人員費	千円	0.31人	2,851	4,225
	事業費計	千円	126,890	145,934	119,881
	国県支出金	千円			82
受益者負担					
繰入金					
市債					
その他()					
一般財源			145,934	119,799	
受益者負担比率	%	-	-	0.1%	
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
体育施設利用者数	説明	市内全体の体育施設利用者数			
結果指標量		356,657	334,738	350,793	
対前年比	%	-	93.9%	104.8%	
活動コスト	円	126,890,000	145,934,000	119,881,000	
単位当たりコスト		356	436	342	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		460,000	460,000	460,000	460,000
	実績値(B)		356,657	334,738	350,793	到達目標値
	達成率(B/A)		77.53%	72.77%	76.26%	500,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
施設利用者数が多い方が成果が上がったと考える。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い	B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い	C

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		○							
	指定管理者制度の導入はコスト削減だけが目的でないため、指定管理者における簡易な修繕や、独自事業の実施において市民サービスの向上を行ったり、施設を活用したイベントを誘致することで、施設の有効活用となる取り組みを行っていただく。また昼間における施設の運用にも工夫を凝らしていただく。								

総合評価		総合評価
市内の体育施設を一括した指定管理者が管理運営することで、備品等の共有や施設間の連絡を密にした利便性が図られ、経費削減が実現している。一方各施設の利用者は地域性があり、統一した運営方法では満足できない部分があるため、条例の範囲内で利用者のニーズに沿った最大限のサービスを提供し、民間活力を活用したサービス向上に努める必要がある。		A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
		B

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		○							
	岡山県備前テニスセンターで開催されるインターハイソフトテニス競技の開催を契機(リピート客)に、大会翌年も合宿や大会開催を積極的に誘致し、市外や県外からの利用者を増やすよう営業活動を行い、宿泊施設等の利用を増やすことで、市の活性化にもつなげたい。そのためには合宿及び近県の交流大会で利用の団体に要望などを訪ね、ニーズに沿ったサービス向上に努めていただく。								

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	備前市立学校体育施設開放に関する条例
総合計画	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問 合 先 先 職・氏名 係長 波多野 靖成 電話 63-3813 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を愛えられるまち	
	小項目	施策	08	スポーツ・レクリエーション活動の推進	
事務事業名		05	学校体育施設開放事業		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市内に在住・在学するもので構成された成人、又は成人の責任者のいる個人又は団体	
目的 (何のために)	学校の空き時間を活用し、地域住民のスポーツへの参加を促すと共に個々のライフステージに応じた各種スポーツ活動ができるよう環境を整備し充実させスポーツの振興を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域住民が身近な体育施設を有効活用し、スポーツの振興を図る。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
学校体育施設開放事業	市内の小・中学校体育施設を学校教育上支障のない範囲で地域住民の体育・スポーツ等に活用	◎	
西鶴山小学校	運動場・体育館		
香登小学校	運動場・体育館		
伊部小学校	運動場・体育館		
片上小学校	運動場・体育館		
伊里小学校	運動場・体育館・第2体育館(武道場)		
東鶴山小学校	運動場・体育館		
三石小学校	運動場・体育館		
日生西小学校	運動場・体育館		
日生東小学校	運動場・体育館		
吉永小学校	運動場・体育館		
神根小学校	運動場・体育館 ※H29.3廃校予定		
三国小学校	運動場・体育館 ※H29.3廃校予定		
備前中学校	運動場・体育館・武道場		
伊里中学校	運動場・体育館・武道場		
三石中学校	運動場・体育館・武道場		
日生中学校	運動場・体育館・武道場		
吉永中学校	運動場・体育館・武道場		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	1,127	906	879
	必要人員	人	0.04人	0.04人	0.02人
	事業費	千円	1,524	1,404	1,088
財源	国県支出金	千円			368
	受益者負担				
	繰入金				
市債					
その他()					
一般財源			1,524	1,404	720
受益者負担比率	%		-	-	33.8%

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	利用人数	人	67,247	61,908	64,390
	結果指標量	人	67,247	61,908	64,390
	対前年比	%	-	92.1%	104.0%
	活動コスト	円	1,524,000	1,404,000	1,088,000
単位当たりコスト	円	23	23	17	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
学校体育施設利用者	成果指標名	目標値(A)	131,000	131,000	131,000	70,000
		実績値(B)	67,247	61,908	64,390	到達目標値
		達成率(B/A)	51.33%	47.26%	49.15%	75,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
学校体育施設の利用者数(年間の利用延人数)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	昨年より再び利用者数の伸びが見られ、市民のニーズが高まりつつある。新規利用者に事業の意図を的確に伝え、やや偏りのある利用の調整をスムーズに行い、より多くの利用者にとって平等で快適な利用促進を学校と協議して、効率的な運営に努める。						

総合評価		総合評価	B
地域のスポーツは身近な地域で行えるよう、地元スポーツ団体に学校体育施設を開放することで、地域のスポーツ普及振興に有効活用されている。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	学校が再編され、統合先の学校での施設利用が考えられるため、より調整を図り、近い学校でのスポーツが行えるよう学校と連携する。地域のスポーツ振興のため、支障のない範囲で有効に活用できるよう、効率的な運営に努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

